

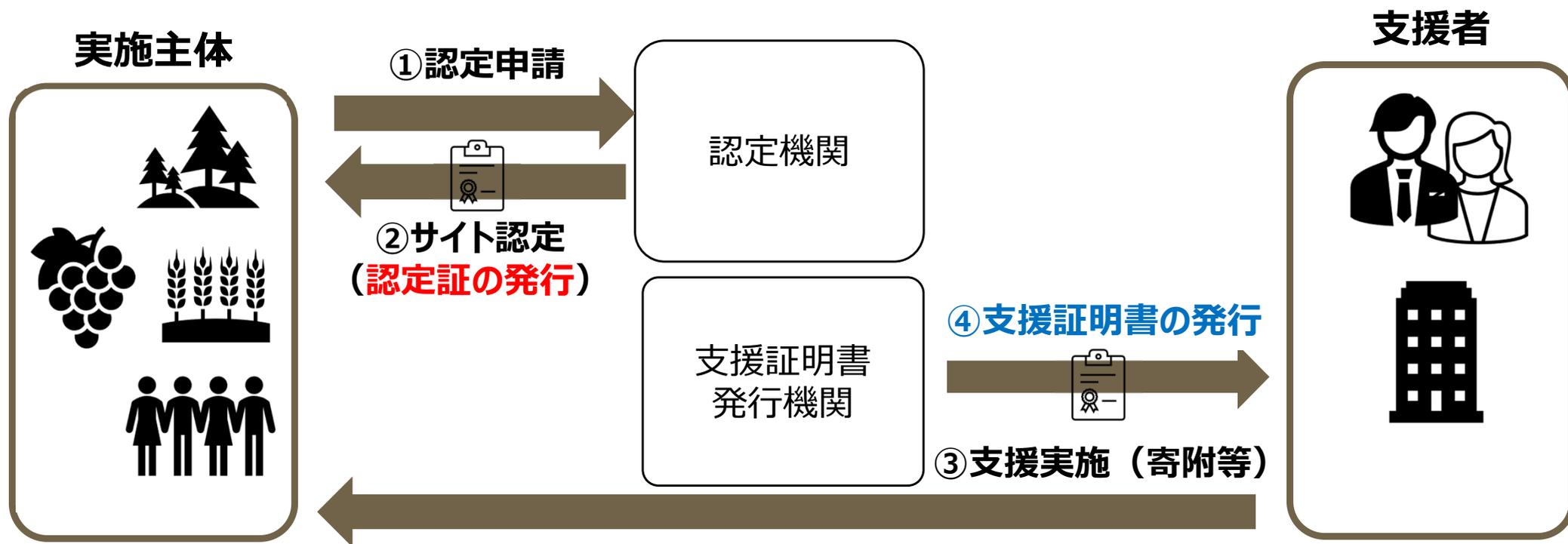


インセンティブの検討状況



1. 自然共生サイト認定に係るインセンティブ施策について

- 自らが土地を有しない場合においても30by30に貢献できる仕組みとして、自然共生サイトの質の維持・向上のために必要な支援をした際に「支援証明書」を発行する制度を検討中。
- 保全活動の実施主体（自然共生サイトの所有者／管理者）には「サイト認定証」が発行され、その支援者には、「支援証明書」が発行される。
- 支援証明書は、まずは大企業等を念頭に、TNFDへの対応等に活用できるよう設計する。



- その他、自治体や地域団体等を念頭に、保全活動の実施主体が環境調査やモニタリング等において活用できる専門家の派遣や人材バンクの整備、既存制度・事業の活用等により、支援を実施する。

本紙

基本の記載事項（支援証明書発行機関にて証明する内容）

① サイトの情報

登録番号：100XXX
サイト名称：XXX公園
サイト位置：東京都XX区YYY
面積（サイト全体）：XXX ha
統治責任者情報：XXX
管理責任者情報：XXX
管理方法・機関：XXX

基礎項目

② 支援内容

支援額：¥1,000,000
支援期間：令和6年度5月～8月
※非金銭的支援の場合はその内容を記載

インプット

別紙

特記事項（別紙／支援者が任意で作成する内容）

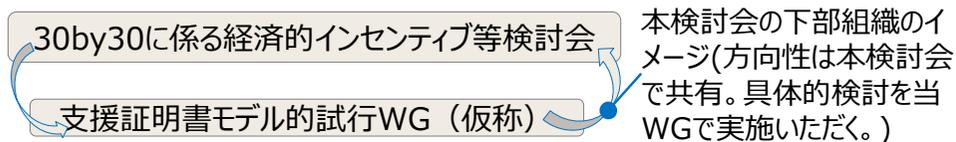
生物多様性地域戦略等における公的位置づけ
地域課題の解決に係る貢献内容
サイト内で実施されているプロジェクトの具体的内容（管理体制、方法等）
本業との関連、支援者の知見、技術の支援

アウトカム
も含む

3. 認定証、支援証明書の活用及びマッチングの試行

- 認定および支援証明書の活用のためのケーススタディとして、前期に認定される自然共生サイト等の所有者・管理者と30by30アライアンスメンバー等を対象にした支援希望者とのマッチングを試行。
- 認定および支援証明書をTNFDにおいて活用できるものとして設計するため、本試行においては、認定証別紙や支援証明書の記載内容等について、実施主体および支援者となる事業者、金融機関等とともに検討し、ドラフトを作成するモデル事業を実施。
- 認定証別紙および支援証明書（ドラフト）の詳細設計においては、TNFD等への活用という側面や投資家から見た評価などを具体的に検討したく、「支援証明書モデル的試行WG（仮称）」を設置。※メンバーは今後検討・調整。

支援証明書モデル事業WG（仮称）の位置付け



企画イメージ

保全活動実施主体

支援者



想定手順

マイルストーン I : 第1回30by30に係るインセンティブ等検討会 (7/18)

マイルストーン II : 環境大臣による自然共生サイトの認定

手順1. 支援証明書モデル的試行WGの実施方針確定

マイルストーン III : 第2回30by30に係るインセンティブ等検討会 (10月上旬)

手順2. 支援マッチング試行のアナウンス

手順3. 被支援自然共生サイト・支援者

募集/応募 (①,②,③,④)

マイルストーン IV : マッチングイベント (11月上旬) ※実施を検討

手順4. マッチング結果通知 (⑤)

手順5. 支援証明書モデル的試行WGによる支援証明書(ドラフト)の内容検討・作成

手順6. 自然共生サイト支援実施期間 (⑥)

手順7. 支援結果報告 (⑦)

手順8. 支援証明書(ドラフト)発行 (⑧)

実際の支援でなく
仮想支援を想定

マイルストーン V : 第3回30by30に係るインセンティブ等検討会 (3月上旬) 3

4. 伴走支援等のその他施策の検討状況について

- 自然共生サイトの申請準備～モニタリングの各フェーズにおいて、専門家派遣等が可能となるようなポータルサイトの構築や既存制度や事業の活用等、その他施策についても検討・試行等を実施。

施策イメージ

専門家派遣、 人材バンク整備 (ポータル構築)

- 自然共生サイトの申請者・管理者が環境調査やモニタリング等において活用できるよう、自然共生サイトの申請・管理のプロセスに関与できる専門家の派遣や人材バンクの整備、仲介するマッチングシステムの整備（既存の人材派遣制度の活用）等を検討。
（支援可能地域、支援可能フェーズ、過去の支援実績等が整理されるイメージ）
- 支援を求める者と支援を提供する者にとって必要な情報が集まるポータルサイトの構築を検討する。将来的には別途検討している見える化システムに内装することを想定。

既存制度、 事業等の活用

- 自然共生サイト認定が他制度において付加価値となる他制度との連携
- まずは既存の制度や事業等を活用（企業版ふるさと納税の活用含む）。
（保全活動、モニタリング調査、人員確保等に使える補助金や既存の仕組みを活用し、自然共生サイト認定前後の取組を支援）
- 法案の検討と整合を取りつつ、新たな仕組みについても検討する。

簡易モニタリング 手法の開発

- 自然共生サイトに認定された管理主体が自立・継続的にモニタリングできるように手法の技術開発、マニュアルの整備等を行う。

5. インセンティブ施策の検討に係る中期的なスケジュール



- 昨年度から検討を開始した支援証明書制度は令和7年度の本格運用の開始を目指し、制度の詳細設計や記載内容の検討を進めるとともに、今年度は支援証明書とマッチングの試行を実施。
- その他インセンティブについては、他制度との連携や伴走支援施策等の検討を実施。

支援証明書制度

その他インセンティブ

令和4年度
2022年度

- 支援証明書制度の素案を作成
- 支援証明書の記載内容（案）の整理
- 支援証明書の使途方針（案）の整理

企業版ふるさと納税や既存の補助金の活用や伴走支援等のその他施策の検討方針の整理

令和5年度
2023年度

- 支援証明書制度の詳細設計
- 支援証明書、マッチングの試行（WG設置）を実施（認定証の活用検討も含む）

- 既存制度の活用に関する詳細の検討、設計
- 伴走支援の具体的な施策の検討およびポータルサイト構築のための検討

令和6年度
2024年度

- 令和5年度の業務を基に制度を構築
- 制度の試行運用

令和7年度
2025年度

- 試行運用の結果を基に制度の見直し・修正検討
- 制度の本格運用

- 各施策について継続的に検討、具体化を図りつつ、**試行・運用等を順次実施**
- 専門家派遣等の伴走支援を実施するためのポータルサイトの構築、設計、実装・運用

令和8年度
2026年度